



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社ココスジャパン 上場取引所 大
コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住田 正則 (TEL) 03(6833)8000
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高橋 利雄
四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	42,405	3.1	2,303	555.9	2,308	542.1	1,129	—
23年3月期第3四半期	41,120	—	351	—	359	—	△29	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	66	56	—	—
23年3月期第3四半期	△1	71	—	—

(注) 1. 平成22年3月期は、決算期変更により13ヶ月決算となっております。これに伴い、比較対象となる平成22年3月期第3四半期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	29,863	18,276	61.2
23年3月期	29,826	17,544	58.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 18,276百万円 23年3月期 17,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
23年3月期	—	—	12	00	—	—	12	00	24	00
24年3月期	—	—	12	00	—	—				
24年3月期(予想)							12	00	24	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,938	2.2	2,817	432.7	2,800	413.1	1,343	—	79	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	17,268,273株	23年3月期	17,268,273株
24年3月期3Q	295,785株	23年3月期	295,785株
24年3月期3Q	16,972,488株	23年3月期3Q	16,972,566株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（2011年4月1日～2011年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧に加え、生産活動、個人消費の回復により、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら欧州の財政不安等を背景とした海外景気の下振れ懸念、世界的な株安、金融不安が長期化しており、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で消費マインドの低下が懸念されましたが、牛丼をはじめとしたファストフード業態は堅調に推移し、加えてファミリーレストラン業態も回復傾向にあると言えます。しかしながら、焼肉業態の落ち込みや原発問題に端を発する食材不安等もあり、経営環境については予断を許さない状況が続いております。

当社はこのような状況のもと、ゼンショーグループのMMD（マス・マーチャンダイジング・システム）により安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに取り組むとともに、既存店の収益回復に全力で努めてまいりました。

当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、既存店の収益回復を優先課題としていることもあり、新規では1店舗の出店（ライセンス1店舗）にとどめ、震災影響の閉店1店舗を含む3店舗の閉店（直営2店舗、ライセンス1店舗）を行った結果、559店舗（直営477店舗、ライセンス82店舗）と、前期末と比較して2店舗の純減となりました。

売上高につきましては、既存店のQQSC（クオリティー・クイックサービス・クリンリネス）の水準を向上させるとともに、東日本大震災によって被災した店舗の迅速な復旧や、それぞれの地域特性に合った効果的な販売促進などを行った結果、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年比は103.5%と堅調に推移いたしました。

また、利益面におきましては、既存店売上高の増加と店舗の作業効率の向上による店舗利益率の改善、及び本部コストの徹底的な見直しや、販売促進費及び固定費等の適正化に取り組んだ結果、前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高424億5百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益23億3百万円（同6.6倍）、経常利益23億8百万円（同6.4倍）、四半期純利益11億29百万円（前年同期は四半期純損失29百万円）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産は前事業年度末と比較して37百万円増加し、298億63百万円となりました。これは主に、閉店等による有形固定資産の減少がある一方、店舗設備の改修等の増加により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して6億93百万円減少し、115億87百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少等によるものです。

純資産は前事業年度末と比較して7億31百万円増加し、182億76百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2011年11月9日付で修正いたしました2012年3月期通期（2011年4月1日～2012年3月31日）の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更により、法人税等調整額は24百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,370	1,744,487
売掛金	350,100	444,374
商品及び製品	66,912	120,199
原材料及び貯蔵品	334,252	381,330
関係会社短期貸付金	113,749	479,663
その他	1,393,458	1,083,731
流動資産合計	3,613,845	4,253,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,549,523	32,907,157
減価償却累計額	△18,069,929	△18,889,131
建物及び構築物(純額)	14,479,594	14,018,026
機械装置及び運搬具	3,111,312	3,401,872
減価償却累計額	△1,976,773	△2,115,122
機械装置及び運搬具(純額)	1,134,539	1,286,750
その他	5,499,439	6,080,489
減価償却累計額	△2,850,939	△3,357,120
その他(純額)	2,648,499	2,723,369
有形固定資産合計	18,262,633	18,028,145
無形固定資産	557,398	434,452
投資その他の資産		
差入保証金	4,763,972	4,714,245
その他	2,633,119	2,437,779
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	7,392,622	7,147,555
固定資産合計	26,212,654	25,610,153
資産合計	29,826,499	29,863,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,653,984	1,761,576
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,904,646	2,438,311
未払法人税等	279,387	788,241
賞与引当金	299,366	77,394
その他	2,849,438	3,855,894
流動負債合計	8,286,822	8,921,417

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2011年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,784,700	1,455,266
退職給付引当金	15,250	16,740
資産除去債務	142,706	144,837
その他	1,052,040	1,049,375
固定負債合計	3,994,696	2,666,219
負債合計	12,281,519	11,587,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	11,754,258	12,476,573
自己株式	△428,636	△428,636
株主資本合計	17,538,530	18,260,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,449	15,459
評価・換算差額等合計	6,449	15,459
純資産合計	17,544,979	18,276,304
負債純資産合計	29,826,499	29,863,941

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
売上高	41,120,064	42,405,026
売上原価	13,133,161	13,509,872
売上総利益	27,986,902	28,895,154
販売費及び一般管理費	27,635,752	26,592,033
営業利益	351,150	2,303,121
営業外収益		
受取利息	27,092	24,785
受取配当金	4,329	4,329
受取賃貸料	304,814	149,048
その他	39,590	33,089
営業外収益合計	375,827	211,253
営業外費用		
支払利息	102,152	64,391
賃貸費用	251,148	134,712
その他	14,193	6,918
営業外費用合計	367,495	206,023
経常利益	359,483	2,308,351
特別利益		
関係会社株式売却益	89,313	—
移転補償金	19,999	—
特別利益合計	109,313	—
特別損失		
固定資産処分損	116,596	8,559
賃貸借契約解約損	—	12,440
災害による損失	—	50,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,684	—
減損損失	56,019	50,399
その他	17,716	7,474
特別損失合計	243,017	129,224
税引前四半期純利益	225,779	2,179,126
法人税、住民税及び事業税	131,782	911,890
法人税等調整額	122,998	137,581
法人税等合計	254,781	1,049,472
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,002	1,129,654

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。